

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年1月12日

【四半期会計期間】 第46期第2四半期（自 2023年9月1日 至 2023年11月30日）

【会社名】 株式会社 毎日コムネット

【英訳名】 MAINICHI COMNET CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小野田 博 幸

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目1番1号

【電話番号】 03 - 3548 - 2111（代表）

【事務連絡者氏名】 管理部長 藤 本 昌 廣

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目1番1号

【電話番号】 03 - 3548 - 2111（代表）

【事務連絡者氏名】 管理部長 藤 本 昌 廣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第45期 第2四半期 連結累計期間	第46期 第2四半期 連結累計期間	第45期
会計期間		自 2022年6月1日 至 2022年11月30日	自 2023年6月1日 至 2023年11月30日	自 2022年6月1日 至 2023年5月31日
売上高	(千円)	11,355,594	10,439,577	21,248,249
経常利益	(千円)	878,523	886,617	2,083,280
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	588,676	601,188	1,381,735
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	576,594	608,474	1,402,623
純資産額	(千円)	10,851,069	11,489,120	11,233,102
総資産額	(千円)	24,558,988	27,364,202	27,237,508
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	32.70	34.11	77.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	43.4	41.2	40.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,550,181	265,928	1,272,233
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	188,159	377,829	378,885
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	2,123,342	15,530	942,632
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	5,148,477	5,764,142	5,860,512

回次		第45期 第2四半期 連結会計期間	第46期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年9月1日 至 2022年11月30日	自 2023年9月1日 至 2023年11月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	0.56	2.58

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

（経営成績の状況）

当社グループは、事業の方向性を明確にし、戦略的投資を促進するため、不動産デベロップメント部門、不動産マネジメント部門及びエネルギーマネジメント部門の3部門からなる「不動産ソリューション事業」と課外活動ソリューション部門と人材ソリューション部門の2部門からなる「学生生活ソリューション事業」の2事業（セグメント）計5部門で事業展開を図っております。

また、2024年5月期の通期連結業績見通しにつきましては、2023年7月13日付の2023年5月期決算短信で公表しており、売上高21,500百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益2,190百万円（同5.2%増）、経常利益2,100百万円（同0.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,390百万円（同0.6%増）を計画しております。

当第2四半期連結累計期間の業績については、不動産デベロップメント部門において販売用不動産の売却は計画どおり進んだものの、前年同四半期に比べ売却件数が減少したため、売上高が大幅に減少しております。また、不動産マネジメント部門においては業績は順調に推移し、課外活動ソリューション部門においては、新型コロナウイルス感染症の影響から回復傾向にあり、前年同四半期に比べ売上高は大幅に増加しており、人材ソリューション部門においても売上高は順調に推移いたしました。

その結果、売上高は10,439,577千円（前年同四半期比8.1%減）、営業利益は904,946千円（同4.7%増）、経常利益は886,617千円（同0.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は601,188千円（同2.1%増）となりました。

売上高

当第2四半期連結累計期間の売上高は10,439,577千円（前年同四半期比8.1%減）となりました。セグメント別には不動産ソリューション事業の売上高は8,640,267千円（同13.5%減）、学生生活ソリューション事業の売上高は1,799,309千円（同31.7%増）となりました。また、部門別では、不動産デベロップメント部門は2,008,528千円（同46.2%減）、不動産マネジメント部門は6,450,581千円（同5.9%増）、エネルギーマネジメント部門は181,157千円（同8.2%増）、課外活動ソリューション部門は751,706千円（同80.9%増）、人材ソリューション部門は1,047,602千円（同10.1%増）となりました。

なお、不動産デベロップメント部門における売上高の大幅な減少は、売却した販売用不動産の件数が前年同四半期の3件から2件に減少したことによるものであります。また、課外活動ソリューション部門の売上高の大幅な増加は、新型コロナウイルス感染症の影響から回復傾向にある中で合宿旅行等の売上高が増加したものであります。

営業利益

当第2四半期連結累計期間の不動産ソリューション事業の売上総利益は1,927,608千円（前年同四半期比2.2%増）、セグメント利益は1,236,791千円（同1.7%増）となりました。

また、学生生活ソリューション事業の売上総利益は874,783千円（同15.9%増）、セグメント利益は137,228千円（同101.0%増）となりました。

なお、学生生活ソリューション事業における売上総利益及びセグメント利益の増加は、主に課外活動ソリューション部門の売上高が増加したことによるものであります。

その結果、各セグメントに配分していない全社費用469,072千円（同11.8%増）を調整し、全社の当第2四半期連結累計期間の営業利益は904,946千円（同4.7%増）となりました。

経常利益

当第2四半期連結累計期間の営業外損益は18,329千円（前年同四半期は14,041千円）となり、その結果、当第2四半期連結累計期間の経常利益は886,617千円（前年同四半期比0.9%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益

当第2四半期連結累計期間の特別利益に受取保険金16,485千円、特別損失に盗難損失12,984千円、法人税等に292,832千円及び非支配株主に帰属する四半期純損失3,902千円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は601,188千円（前年同四半期比2.1%増）となりました。

（財政状態の状況）

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は27,364,202千円となり、前連結会計年度末に比べ126,693千円増加いたしました。この増加の主な要因は、販売用不動産が179,389千円の増加、仕掛品が39,996千円の増加、有形固定資産が138,542千円の増加、無形固定資産が61,903千円の増加、現金及び預金が96,369千円の減少、受取手形及び売掛金が117,921千円の減少及び投資その他資産その他が67,323千円減少したことによるものであります。

負債合計は15,875,082千円となり前連結会計年度末に比べ129,324千円減少いたしました。この減少の主な要因は、支払手形及び買掛金が70,531千円の減少、未払法人税等が229,253千円の減少、賞与引当金が207,300千円の減少及び長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が393,652千円増加したことによるものであります。

また、純資産合計は11,489,120千円となり前連結会計年度末に比べ256,017千円増加いたしました。この増加の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益601,188千円、前期の剰余金の処分による配当金352,456千円、その他有価証券評価差額金11,187千円及び非支配株主持分3,902千円を計上したことによるものであります。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度の40.5%から41.2%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は265,928千円（前年同四半期は得られた資金は1,550,181千円）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益890,118千円、非資金項目である減価償却費365,584千円、賞与引当金の減少額207,300千円、売上債権の減少による収入117,732千円、未払消費税等の増加による収入163,684千円、棚卸資産の増加による支出404,833千円、仕入債務の減少による支出65,860千円、その他の負債の減少による支出156,367千円及び法人税等の支払による支出413,835千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金377,829千円（前年同四半期は使用した資金は188,159千円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出182,236千円及び無形固定資産の取得による支出202,200千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は15,530千円（前年同四半期は使用した資金は2,123,342千円）となりました。これは主に、長期借入金の純増額による収入393,652千円及び配当金の支払による支出352,774千円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等については前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,520,000
計	59,520,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年1月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,000,000	18,000,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株で あります。
計	18,000,000	18,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年11月30日		18,000,000		775,066		508,820

(5) 【大株主の状況】

2023年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社K Jホールディングス	東京都豊島区東池袋4-21-6	4,310,374	24.46
伊藤 守	神奈川県横浜市戸塚区	2,930,000	16.63
原 利典	東京都千代田区	2,930,000	16.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	610,300	3.46
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	480,200	2.72
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 (株)日本カストディ銀行)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	240,000	1.36
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	240,000	1.36
遠藤 司	神奈川県横浜市鶴見区	212,000	1.20
小野田 博幸	埼玉県三郷市	164,600	0.93
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1-4-10	157,200	0.89
計	-	12,274,674	69.65

(注)上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 610,300株
株式会社日本カストディ銀行 480,200株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 377,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,613,500	176,135	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 9,400	-	同上
発行済株式総数	18,000,000	-	-
総株主の議決権	-	176,135	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式84株が含まれております。

【自己株式等】

2023年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社毎日コムネット	東京都千代田区大手町2-1-1	377,100	-	377,100	2.10
計	-	377,100	-	377,100	2.10

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年6月1日から2023年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、双葉監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,860,512	5,764,142
受取手形及び売掛金	412,374	294,453
販売用不動産	1 12,271,835	1, 3 12,451,225
仕掛品	16,335	56,331
貯蔵品	18,229	28,322
その他	867,363	3 846,184
貸倒引当金	48	487
流動資産合計	19,446,601	19,440,173
固定資産		
有形固定資産	2 4,111,386	2, 3 4,249,928
無形固定資産	788,733	850,636
投資その他の資産		
その他	2,890,799	2,823,475
貸倒引当金	11	11
投資その他の資産合計	2,890,787	2,823,463
固定資産合計	7,790,907	7,924,029
資産合計	27,237,508	27,364,202
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	439,458	368,926
短期借入金	600,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	2,490,896	2,165,096
未払法人税等	442,160	212,906
賞与引当金	289,000	81,700
その他	1,454,780	1,422,822
流動負債合計	5,716,295	4,851,451
固定負債		
長期借入金	8,456,791	9,176,243
役員退職慰労引当金	280,560	290,270
資産除去債務	68,668	69,064
その他	1,482,091	1,488,052
固定負債合計	10,288,110	11,023,630
負債合計	16,004,406	15,875,082

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	775,066	775,066
資本剰余金	511,183	511,183
利益剰余金	10,047,966	10,296,699
自己株式	300,014	300,014
株主資本合計	11,034,203	11,282,935
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,087	4,100
その他の包括利益累計額合計	7,087	4,100
非支配株主持分	205,987	202,084
純資産合計	11,233,102	11,489,120
負債純資産合計	27,237,508	27,364,202

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年6月1日 至2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年6月1日 至2023年11月30日)
売上高	11,355,594	10,439,577
売上原価	8,714,448	7,637,185
売上総利益	2,641,146	2,802,391
販売費及び一般管理費	1,776,664	1,897,444
営業利益	864,481	904,946
営業外収益		
受取利息	634	558
受取配当金	1,756	1,610
有価証券売却益	10,885	-
投資有価証券売却益	-	3,926
持分法による投資利益	5,032	5,065
助成金収入	24,724	8,913
受取賃貸料	19,951	11,218
雑収入	12,280	10,955
営業外収益合計	75,264	42,248
営業外費用		
支払利息	31,723	32,139
資金調達費用	24,834	25,472
その他	4,664	2,965
営業外費用合計	61,222	60,578
経常利益	878,523	886,617
特別利益		
受取保険金	-	16,485
特別利益合計	-	16,485
特別損失		
盗難損失	-	12,984
固定資産除却損	1,785	-
特別損失合計	1,785	12,984
税金等調整前四半期純利益	876,738	890,118
法人税、住民税及び事業税	253,515	193,019
法人税等調整額	33,021	99,813
法人税等合計	286,536	292,832
四半期純利益	590,201	597,286
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,525	3,902
親会社株主に帰属する四半期純利益	588,676	601,188

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益	590,201	597,286
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,607	11,187
その他の包括利益合計	13,607	11,187
四半期包括利益	576,594	608,474
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	575,068	612,376
非支配株主に係る四半期包括利益	1,525	3,902

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	876,738	890,118
減価償却費	324,279	365,584
貸倒引当金の増減額(は減少)	154	438
賞与引当金の増減額(は減少)	152,100	207,300
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,000	9,710
受取利息及び受取配当金	2,390	2,168
有価証券売却損益(は益)	10,885	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	3,926
支払利息	31,723	32,139
持分法による投資損益(は益)	5,032	5,065
助成金収入	24,724	8,913
固定資産除却損	1,785	-
受取保険金	-	16,485
売上債権の増減額(は増加)	75,531	117,732
棚卸資産の増減額(は増加)	1,810,897	404,833
仕入債務の増減額(は減少)	6,620	65,860
その他の資産の増減額(は増加)	822,682	33,344
その他の負債の増減額(は減少)	166,837	156,367
未払消費税等の増減額(は減少)	7,880	163,684
その他	1,059	771
小計	1,946,349	674,372
利息及び配当金の受取額	2,720	2,498
助成金の受取額	19,522	8,271
保険金の受取額	-	26,681
利息の支払額	31,958	32,059
法人税等の支払額	386,452	413,835
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,550,181	265,928
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	1,488	-
投資有価証券の売却による収入	-	4,000
有形固定資産の取得による支出	40,065	182,236
無形固定資産の取得による支出	157,120	202,200
貸付金の回収による収入	2,537	2,607
事業譲渡による収入	5,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	188,159	377,829
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,300,000	-
長期借入れによる収入	1,530,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	1,968,748	1,206,348
リース債務の返済による支出	24,939	25,346
配当金の支払額	359,654	352,774
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,123,342	15,530
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	761,319	96,369
現金及び現金同等物の期首残高	5,909,796	5,860,512
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,148,477	1 5,764,142

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 販売用不動産から直接控除している減価償却引当金の額

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
販売用不動産	744,647千円	519,909千円

2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
圧縮記帳額	13,125千円	13,125千円
(うち、有形固定資産)	13,125千円	13,125千円

3 保有目的の変更

当第2四半期連結会計期間(2023年11月30日)

第1四半期連結会計期間において、所有物件の保有目的の変更に伴い、販売用不動産57,088千円を有形固定資産(土地)、流動資産その他21,518千円(前渡金)を有形固定資産(建設仮勘定)に振替えております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
給料及び手当	660,071千円	704,934千円
賞与引当金繰入額	72,900千円	81,700千円
退職給付費用	22,195千円	23,511千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,000千円	9,710千円
貸倒引当金繰入額	154千円	438千円

2 経営成績の変動について

当第2四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

○売上高の季節的変動

当社グループでは、不動産ソリューション事業の不動産マネジメント部門において、3月及び4月の入学シーズン時期にあわせた学生向け賃貸住宅入居者募集関連売上により第4四半期連結会計期間(3月から5月まで)に売上高が増加する傾向があります。また、学生生活ソリューション事業の人材ソリューション部門における連結子会社である株式会社ワークス・ジャパンにおいて、企業の新卒採用活動が主に3月から開始することにより、人材ソリューション部門の売上高が第3四半期連結会計期間(12月から2月まで)及び第4四半期連結会計期間(3月から5月まで)に集中する傾向があるため、第2四半期連結累計期間(6月から11月まで)の利益は非常に小さくなるか、もしくはマイナスとなる可能性があります。

これらの季節性や、不動産ソリューション事業の不動産デベロップメント部門において、販売用不動産の売却の時期、売却の金額によっては、通期に占める第2四半期連結累計期間(6月から11月まで)の連結経常利益等の各利益は非常に小さくなる可能性があります。

○販売用不動産の売却売上高の変動

不動産デベロップメント部門において、販売用不動産の売却時期によっては、四半期の売上高及び利益が大きく変動する場合があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
現金及び預金	5,148,477千円	5,764,142千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び 担保に供している定期預金	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物	5,148,477千円	5,764,142千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月26日 定時株主総会	普通株式	359,998	20	2022年5月31日	2022年8月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年1月12日 取締役会	普通株式	143,999	8	2022年11月30日	2023年2月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月25日 定時株主総会	普通株式	352,456	20	2023年5月31日	2023年8月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年1月11日 取締役会	普通株式	140,982	8	2023年11月30日	2024年2月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	不動産ソリューション事業	学生生活ソリューション事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	4,212,340	1,366,685	5,579,026	-	5,579,026
その他の収益(注)3	5,776,568	-	5,776,568	-	5,776,568
外部顧客への売上高	9,988,909	1,366,685	11,355,594	-	11,355,594
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,988,909	1,366,685	11,355,594	-	11,355,594
セグメント利益	1,215,680	68,270	1,283,950	419,468	864,481

(注)1 セグメント利益の調整額 419,468千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	不動産ソリューション事業	学生生活ソリューション事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	2,524,686	1,799,309	4,323,996	-	4,323,996
その他の収益(注)3	6,115,581	-	6,115,581	-	6,115,581
外部顧客への売上高	8,640,267	1,799,309	10,439,577	-	10,439,577
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,640,267	1,799,309	10,439,577	-	10,439,577
セグメント利益	1,236,791	137,228	1,374,019	469,072	904,946

(注)1 セグメント利益の調整額 469,072千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
1株当たり四半期純利益	32円70銭	34円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	588,676	601,188
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	588,676	601,188
普通株式の期中平均株式数(株)	17,999,916	17,622,816

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 中間配当

第46期（2023年6月1日から2024年5月31日まで）中間配当について、2024年1月11日開催の取締役会において、2023年11月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	140,982千円
1株当たりの金額	8円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年2月6日

(2) 重要な訴訟事件等

2020年6月1日に東京国税局より、過年度消費税に係る更正通知書を受領し、当該更正処分に関して国税不服審判所長に対し更正処分等の取消しを求める審査請求を行いました。しかしながら、2021年8月2日付で同審判所長より、審査請求を棄却する旨の裁決を受けました。

当社はこれを不服とし、2021年12月21日付で本件更正処分等の取消しを求める訴訟を東京地方裁判所に提起しておりましたが、2023年8月29日付で当社の請求を棄却する旨の判決の言渡しを受け、控訴期限の到来をもって原判決が確定いたしました。

なお、原判決の確定が業績に与える影響はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年1月11日

株式会社毎日コムネット
取締役会 御中

双葉監査法人

東京都新宿区

代表社員
業務執行社員

公認会計士 菅野豊

代表社員
業務執行社員

公認会計士 庄司弘文

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社毎日コムネットの2023年6月1日から2024年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年6月1日から2023年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社毎日コムネット及び連結子会社の2023年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。